

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	周波数逼迫対策技術試験事務			担当部局	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始年度	平成8年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	電波政策課		課長 布施田 英生		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電波法第103条の2第4項第3号			関係する 計画、通知等	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 周波数再編アクションプラン(平成29年11月10日公表) 電波政策2020懇談会 報告書(平成28年7月公表)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	通信量増大に伴う周波数需要の拡大に対応するため、電波を有効に利用する実現性の高い技術について技術的検証を行うとともに、その技術の早期導入を図ることにより、周波数の逼迫状況を解消又は軽減する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	周波数の逼迫による混信・輻輳を解消・軽減するため、既に開発されている周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術を利用可能とするための無線設備の技術基準(電波の質、通信品質、制御方式等)を策定するために、民間企業等に対して、試験やその結果の分析等を請負わせる。 (平成29年度までは「電波資源拡大のための研究開発等」の中で実施していたが、本年度よりレビューシートを分割したものを。)								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	1,710	2,604	6,179	5,605	8,300		
		補正予算	-	-	600	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	600	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 600	0	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,710	2,604	6,179	6,205	8,300		
	執行額	1,570	2,454	5,608					
	執行率(%)	92%	94%	91%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	94%	83%						
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	電波監視等業務庁費	5,564	8,245	・放送用周波数の有効活用に向けた取組の推進やコネクテッドカー実現のための技術試験に必要な費用の増額のため。					
	諸謝金	31	39	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,100百万円					
	電波監視等業務旅費	9	12						
	委員等旅費	2	3						
計	5,605	8,300							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	課題設定型の技術試験事務において、外部専門家による終了評価の平均点が5点満点中3.5点以上	外部専門家による終了評価の平均点 上記指標を使用するため、中間目標はなし	成果実績	点	4	4	3.9	-	-
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	-
			達成度	%	114	114	111	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省の「電波利用ホームページ」で公表している電波利用料による研究開発等の評価に関する会合終了評価結果								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	技術試験事務の実施件数	活動実績	件	9	18	26	-	-	
		当初見込み	件	7	15	26	25	21	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額 / 研究開発等の実施件数	単位当たり コスト	百万円	174	136	216	224		
計算式		百万円/件		1,570/9	2,454/18	5,608/26	5,605/25		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		周波数逼迫対策技術試験事務における、外部専門家による評価点数の平均(課題設定型)	実績値	点	4	4	3.9	-	-
		目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	3.5	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
周波数のひっ迫による混信・輻輳を解消・軽減するため、既に開発されている周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術を利用可能とするための無線設備の技術基準(電波の質、通信品質、制御方式等)を策定するための技術試験事務を実施することにより、電波の有効利用を促進し、電波の適正かつ能率的な利用に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性 質	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	携帯電話の通信トラフィックの増大に見られるように、無線通信需要の増大への対応が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	無線設備の技術基準策定に向けた事業であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電波法第103条の2第4項第3号の規定に基づき実施するものである。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一部の案件につき一者応札であったため、次回以降の調達に当たっては、見積書取得事業者の入札への参加を促すとともに、対応が可能と思われる事業者へ広く情報提供を行い、競争参加者の掘り起こしを図る。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	周波数のひっ迫が解消されることにより、電波利用料を負担している無線局免許人の受益となる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個別案件の実施等に当たって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	個別案件の実施等に当たって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	個別案件の実施等に当たって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	個別案件の実施等に当たって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	無線通信システムの周波数確保につながっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別案件の実施等に当たって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおりの実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	外部有識者による評価会合において、技術基準等の策定に向けた確認を実施している。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	今後の無線通信需要の増大に対応するため、電波資源を拡大することは重要な課題であり、必要性が認められる。本事業では、予算要求時、計画時、採択時、継続時及び終了時の各段階において、案件ごとの効率性や体制の妥当性等について、外部有識者による評価会合において評価を実施し、効率的な事業の実施に努めている。	
	改善の方向性	各案件の効率性等を客観的に判断するため、引き続き評価会合における評価を実施し、評価結果を踏まえて各案件を実施する。	

外部有識者の所見

5年以内に実際に開発された技術の実績件数及び5年で開発できなかった技術の件数を明示する必要がある。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

電波法第103条の2第4項第3号に基づき、既に開発された技術を用いて試験や結果分析(共用検討等)を行い、無線設備の技術基準の策定を行うものがあるため、開発実績や開発できなかった技術の件数を明示することは困難である。
なお、当該事務の実施に際しては、引き続き、有識者による外部評価を踏まえ実施内容や予算額の精査を行い、更なる効率化を図る。

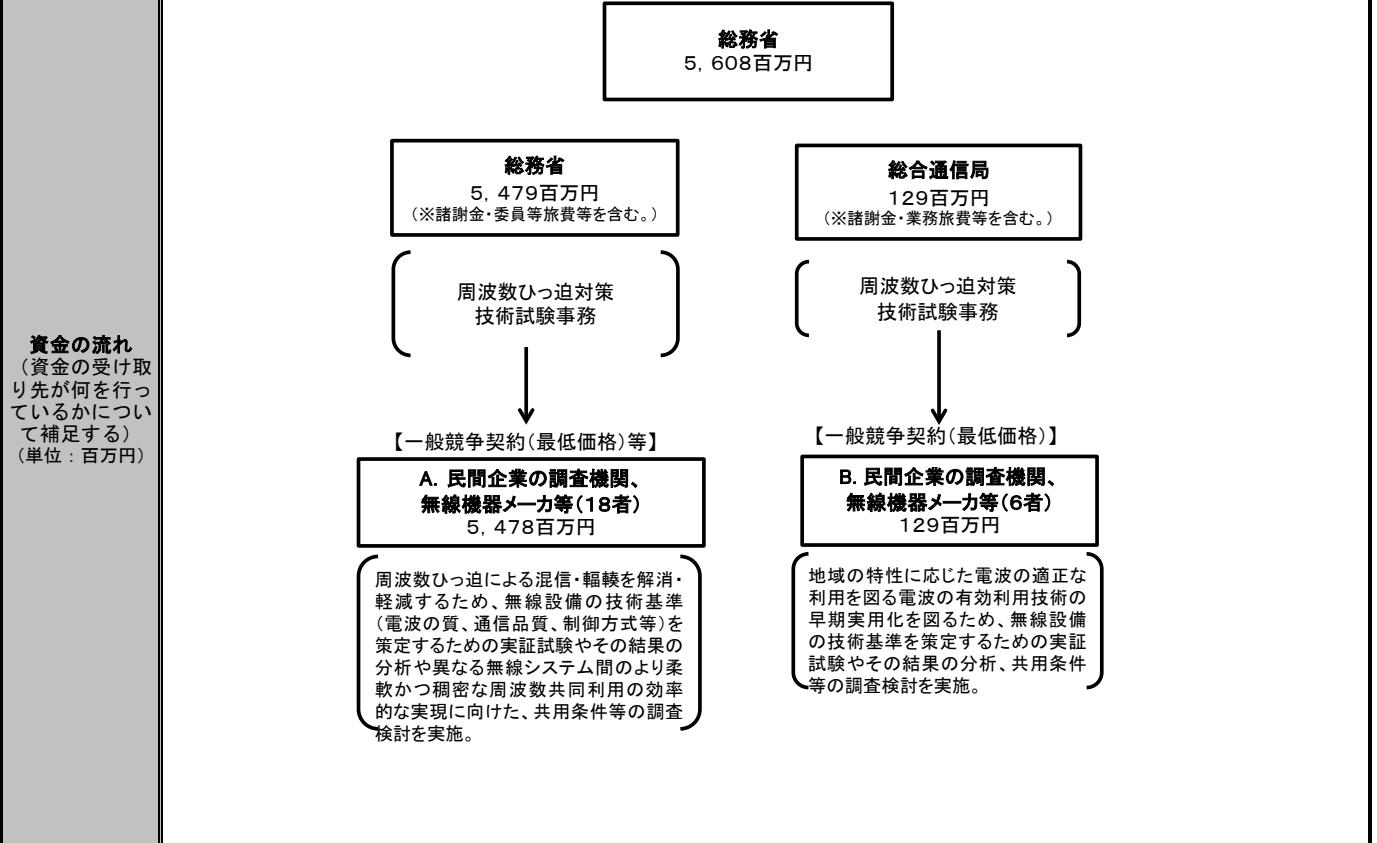
備考

平成29年度秋の年次公開検証(秋のレビュー)における本事業に対する指摘及び対応状況の概要
 ○レビューシート番号:0122、事業名「電波資源拡大のための研究開発等」
 ○評価結果:事業内容の一部改善
 ○主な指摘事項
 真に必要な事業のみに絞り込む必要がある、例えば、5Gの研究開発から直接利益を得るのは民間企業であることを勧告すれば、政府と民間の役割・費用分担の在り方についても再検討する必要がある。
 ○対応状況の概要
 民間企業からの自己負担を明確化させたうえで実施者の選定・契約を行う。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0117	平成23年度	0118	平成24年度	0120	平成25年度	0125
平成26年度	0125	平成27年度	0123	平成28年度	0120		
平成29年度	総務省 (0122)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)NTTドコモ			B.(株)三菱総合研究所		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
人件費	研究員費		237	人件費	研究員費、研究補助員費	14
直接経費	設備備品費、借料、調査検討会運営費等		521	直政経費	設備備品費、消耗品費、調査検討会運営費等	38
計			758	計		52

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTドコモ	1010001067912	人口密集地において10Gbpsを超える超高速通信を可能とする第5世代移動通信システムの技術的的条件等に関する調査検討の請負	522	一般競争契約 (総合評価)	2	94.3%	
2	(株)NTTドコモ	1010001067912	新たな周波数帯へ第5世代移動通信システム等を導入するための共用検討等の請負	128	一般競争契約 (最低価格)	2	96.8%	
3	(株)NTTドコモ	1010001067912	「3.4～3.6GHz帯における周波数の有効利用のための技術的検討の請負」について	108	一般競争契約 (総合評価)	2	85.1%	
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	高速移動時において2Gbpsの高速通信を可能とする第5世代移動通信システムの技術的的条件等に関する調査検討の請負	379	一般競争契約 (総合評価)	2	94.9%	
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	映像符号化方式等を活用した周波数有効利用に資する技術的検討の請負	379	一般競争契約 (総合評価)	1	97.6%	
6	KDDI株式会社	9011101031552	都市又は郊外において1msの低遅延通信を可能とする第5世代移動通信システムの技術的的条件等に関する調査検討の請負	389	一般競争契約 (総合評価)	2	95.4%	
7	KDDI株式会社	9011101031552	移動型の携帯電話用災害対策無線通信システムに関する調査検討の請負	144	一般競争契約 (最低価格)	2	98.5%	
8	(一社)放送サービス高度化推進協会	4010405006348	12GHz帯BS・CSデジタル放送の周波数有効利用のための技術的的条件に関する調査検討(周波数再編の実用化検証等)の請負	481	一般競争契約 (最低価格)	2	98.9%	
9	(株)三菱総合研究所	6010001030403	1.7GHz帯等における携帯電話用周波数の確保のための技術的的条件に関する調査検討の請負	324	一般競争契約 (総合評価)	2	98.5%	
10	(株)三菱総合研究所	6010001030403	移動通信システムと他の無線システムとの自律的な周波数共用に関する調査検討の請負	108	一般競争契約 (総合評価)	3	43.9%	
11	(株)三菱総合研究所	6010001030403	1.7GHz帯等の周波数共用等に関する調査検討の請負	5	一般競争契約 (総合評価)	2	99%	
12	ソフトバンク(株)	9010401052465	高速移動時において1msの低遅延通信を可能とする第5世代移動通信システムの技術的的条件等に関する調査検討の請負	346	一般競争契約 (総合評価)	1	86.1%	
13	(株)エヌエイチケイアイテック	9011001003973	平成29年度周波数ひっ迫対策技術試験事務のうち、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に伴って開設される無線局と既存無線局の周波数共用に関する調査検討」の請負	193	一般競争契約 (総合評価)	2	97%	
14	(株)エヌエイチケイアイテック	9011001003973	平成29年度周波数逼迫対策技術試験事務のうち「FM同期放送の導入に関する技術的條件の調査検討」の請負について	99	一般競争契約 (最低価格)	2	98.6%	

15	(株)国際電気通信基礎技術研究所	3130001036705	屋内において10Gbpsを超える超高速通信を可能とする第5世代移動通信システムの技術的条件等に関する調査検討の請負	285	一般競争契約 (総合評価)	2	94.6%	
16	(一社)電波産業会	7010005016769	3.7GHz帯、4.5GHz帯及び28GHz帯の周波数帯へ第5世代移動通信システムを導入するための共用検討等の請負	147	一般競争契約 (最低価格)	2	99.8%	
17	(一社)電波産業会	7010005016769	デジタル公共業務用無線システムの高度化のための技術的条件に関する調査検討の請負について	141	一般競争契約 (総合評価)	2	98.3%	
18	(国研)情報通信研究機構	7012405000492	屋内において2万台程度の多数同時接続通信を可能とする第5世代移動通信システムの技術的条件等に関する調査検討の請負	281	一般競争契約 (総合評価)	2	94%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	ドローンの運行管理に係る電波利用の高度化のための調査検討	27	一般競争契約 (最低価格)	1	91.1%	
2	(株)三菱総合研究所	6010001030403	ロボット農業の高度化のための技術的条件等に関する調査検討	25	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
3	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)	9011101028202	400MHz帯気象・地象観測用周波数の有効利用に関する調査検討	25	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	
4	(一財)電波技術協会	2020005009933	防災情報を住民へ伝達する簡易な無線システムのための周波数有効利用技術に関する調査検討会	25	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	
5	(株)エヌエイチケイアイテック	9011001003973	「VHF帯放送番組中継回線の利用促進のため周波数有効利用技術に関する調査検討」の請負	18	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
6	宇宙技術開発(株)	3011201000611	小型衛星の打ち上げ・利用に関する動向調査	5	随意契約 (公募)	1	95%	